

ベトナムの2005年教育法について

——現状と建て前の折り合いの付け方に注目しながら——

石 村 雅 雄

(キーワード：ベトナム，市場競争，社会主義，民営化，教育システム)

1 はじめに

従来，現代ベトナムの教育システムは，フランス教育モデル，旧ソ連教育モデルに加え，ドイモイ体制導入以降のアメリカ教育モデル（市場化モデル）を加えた3つの外国教育モデルをベースとして，それらをベトナム風に咀嚼し，調整して組み立てられてきたとされてきた^{*1}。そして，社会主義を基調とした教育の維持は，少なくとも制度的には維持されているように見える。しかし，よく観察するならば，ベトナム的教育制度，とりわけ，現在展開されている民立学校を認める等の市場化モデルに依る教育制度と社会主義的制度との間には整合的な関係が成立しているとは見えない部分が存在する。端的に言えば，金のある者ほど良い教育を受けられる，という現状（しかも，それが表面的には「うまく」いっているようにみえる）は，社会主義のもとで存在し得るのか，ということである。

本稿対象のベトナム社会主義共和国（以下「ベトナム」と表記）は，社会主義を基本的政策としてきたところから当然に，学校に関しては，「公」が設置・維持してきたが，市場経済との共存を図る1985年のドイモイ（刷新）政策の採用以来，学校に関しても，「民」の力を活用とする動きが出てきた。1998年12月の第10期国会において教育法（1998年教育法：以下旧法）^{*2}が成立したが，その中では，民立学校の設立が承認・奨励され，民間の教育投資，外国の教育協力が奨励されている。

2001年の共産党大会では，「教育訓練に関する財政メカニズム，政策を革新し，国の内外の財源を活性化する。経済部分がすべての段階の教育の発展に投資するよう奨励する。国の予算の優先は，中央地方の中等教育の段階と，山岳地域に与えられる」^{*3}，「すべての経済部分が社会の多様な必要に応えるため，すべての教育段階に投資することを奨励する。国家は，地方および山岳地域の中等教育，高等研究，投資が得られない学問分野について，予算上，最も重要な役割を保持する」^{*4}とし，併せて，年間5%ずつの初年時大学，専門学校学生数の増加を確保することを目標として掲げている。そして，この目標の達成のためには，民立の手段を使わざるを得ないと言うのが現状である。

全体的に見れば，最近の民営化政策は，教育に対しての強い要望を背景にした都市部の民力を利用できるところではそれに頼り，民力が期待できない部分や民力では設置費・維持費がかかりすぎて限界がある部分（大学では，工学系，医学系，中等教育では，少数民族教育など）に優先的に公的な財政投入を行うということとなっている。このことは，少数民族に対しての厚い保障という点で，「国は，山岳民族，各少数民族の居住地域，特別に困窮している地域の教育発展を保障するための優先政策を実行する」と規定していた旧法第36条に一致するものである。

但し，民力に頼る部分は，同時に，社会的上昇の手段を私的に獲得することともなり，ここに，低所得者層の子弟の進学をいかに確保するかが問題となると思われる。力のある民立学校が，とりわけ，卒業者の就職等で優位性を見せ始めてきているところから，問題は表面化せざるを得ず，教育の商業化の抑制という課題が生じてきている。ベトナムでは当然のごとく，旧法の第59条で「小学校段階は義務教育であり，授業料は無料である」と規定しているが，この規定を超える部分，すなわち，無料である部分が相対的に低位に置かれる状況が生じてくる可能性を否定できない。実際，近年では，試験用紙や家庭連絡帳，花等の費用負担を家庭に求めるところもある。さらには，旧法第9条の「全ての公民は，民族，宗教，信仰，性別，出自，家庭，社会的地位あるいは経済的状况によって差別されることなく，学習機会が等しく与えられる」との関係で，どうなのか，今後の展開が注目される。

本稿では，2005年教育法がどのようにこれらの問題に込めているのか，理念と現実の狭間を見据え，それが何

故可能なのか、現実はいつか理念を変革し、凌駕していくと思われるのに、それが先送りにされ、「うまく」行っているのは何故か、そこに残された課題は何なのかを整理し、併せて「公」が学校を整備する意味について考察していく手がかりを得るために、2005年教育法の内容を素材に考えてみたいと思う。

尚、以下、2005年教育法の条文部分については、斜体で記述することとする。

2 2005年教育法について

2005年教育法は、1998年教育法の改正法として、2005年の第10期第7回国会（2005年5月5日～6月14日）において可決されたものである。

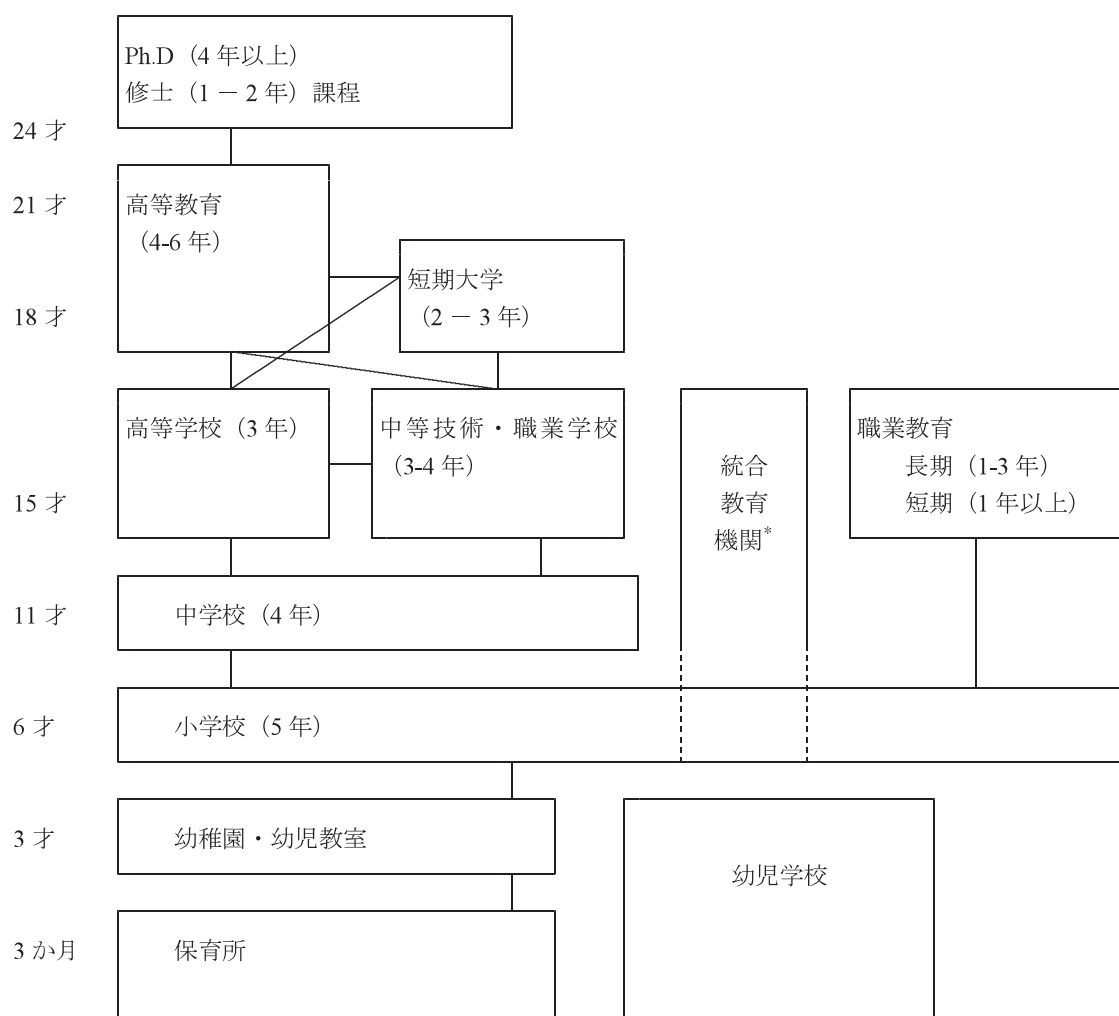
この教育法は、「国の教育システム：学校及び国の教育システム、政府の部局、政府機関、社会－政府機関、人民軍に属する他の教育機関、教育活動に参加する組織及び個人、について規定する」（第1条 この法の適用範囲）とされており、教育の目的を「ベトナム人を道徳、知識、健康、審美眼、専門性を持ち、国家の独立と社会主義に忠実な、全体的に発達した人格に教育することであり、併せて、祖国の構築と防衛に資する、ひとりの尊厳ある、市民としての資質、能力を形成し、育成することである」（第2条 教育の目的）としている。これは、旧法に比較して、「専門性」が加えられている以外ほぼ同内容であるが、これは、教育の「社会化」の点から考えて興味深い事実である。また、義務教育の範囲が、旧法第10条で「国は義務教育の計画と水準について決定し、全国に義務教育を普及させるための諸条件を保障する政策をとる」との規定及び同第22条で、「小学校は義務教育」との規定をしていたところから、新第11条「義務教育」で「1. 初等教育及び前期中等教育は義務教育（*cap giao duc*）である。政府は義務教育のための計画を決定し、国全体を通した義務教育の条件整備を行う」とされた。

教育法が対象としている教育機関は次の第4条が示すとおりであり、うち、学校教育を図示すると次のとおりである。

第4条 国民教育システム

1. 国の教育システムは学校教育と継続教育から構成される。
2. 国の教育システムの教育と訓練のレベルは次のとおりである。
 - a) 保育所及び幼稚園による幼児教育
 - b) 小学校、中学校、高等学校による学校教育
 - c) 職業中等教育と職業訓練による職業教育
 - d) 短期大学、学士、修士、博士課程教育による大学・大学院教育（ここでは高等教育後のものも含む）

図 現代のベトナム学校教育制度



*Tru'ong pho thong co nhieu cap hoc

Ministry of Education and Training, Vietnam Education and Training Directory (Third Edition) Education Publishing House, 2004, p. 15. の表をもとに、2005年教育法の内容を入れて石村が翻訳・改編

また、この法律全体の構成は次のとおりである。

第1章 全般規定（第1条～第20条）

第2章 国民教育システム

第1部 幼児教育（第21条～第25条）

第2部 普通（小・中・高）教育（第26条～第31条）

第3部 職業教育（第32条～第37条）

第4部 高等教育（第38条～第43条）

第5部 継続教育（第44条～第47条）

第3章 学校と他の教育機関

第1部 学校の組織と活動（第48条～第57条）

第2部 学校の任務と権限（第58条～第60条）

第3部 特別な学校（遠隔地・少数民族）のタイプ（第61条）

第4部 民立学校と私立学校についての政策（第65条～第68条）

第5部 他の教育機関の組織と運営（第69条）

第4章 教員

第1部 教員の義務と権利（第70条～第76条）

第2部 教員の養成と研修（第77条～第79条）

第3部 教員の政策（第80条～第82条）

第5章 学習者

第1部 学習者の義務と権利（第83条～第88条）

第2部 学習者についての政策（第89条～第92条）

第6章 学校と家族、社会（第93条～第98条）

第7章 教育に関する政府政策

第1部 教育管理に関する政府政策と政府機関の内容（第99条～第100条）

第2部 教育に関する投資（第101条～第106条）

第3部 教育に関する国際協力（第107条～第110条）

第4部 教育視学（第111条～第113条）

第8章 表彰と違反に関する扱い（第114条～第118条）

第9章 実施規定（第119条～第120条）

3 教育の中央集権管理、教育内容の試験主義の改革

ベトナムでは、教育内容面で筆記試験重視の主知主義的傾向が未だに強い*⁵。ベトナムにおける試験主義、暗記主義の現状は、「オウムのように勉強する」と言われ、それによって、「誤って勉強し、誤って仕事に就き、誤って才能を失ってしまう」*⁶と言った状況にある。形式的な教育内容（建て前）が何層にも渡る試験を通じて流し込まれるが、それは実情とは合わず、現実の社会の発展、さらには、個人の就職にも役に立たない、と言った図式である。

今回の2005年教育法では、この試験主義からの転換の方向が見られる。そして、この面での転換は、後述する教育の「社会化」と比較すると、社会主義の理念とは必ずしも矛盾しないので、比較的容易に改革が進んでいるように見える。この場合、改革を阻むのは、過去の悪弊や慣習であるようである。旧法第4条第3項では、「教育の内容と方法は、カリキュラムに基づいて実現されなければならない。カリキュラムは教科書によって具体化されなければならない」とし、同第27条第1項で「小学校、中学校、高校のカリキュラムを修了し、教育訓練省の定める全ての条件を満たした児童・生徒は、卒業試験に合格すれば、小学校、中学校、高校の卒業証書が授与される」としていたが、新法では、第6条で、次のように規定している。

第6条 教育プログラム

1. 教育プログラムは、教育の目的を考慮し、教育内容の知識、技術、範囲及び構造のため、教育活動を組織する方法と形式のため、教育の全ての段階・レベルのそれぞれの教科の教育達成度を測る方法のため、標準を設定する。

2. 教育プログラムは、国の教育システムの各教育段階、特質及び形式における接続と移転可能性を保障しながら、異なったレベル、異なった教育段階における現代性、普遍性、継続性及び伝統性を保障しなければならない。

3. 教育プログラムに規定される知識と技術内容の要求は、学校教育で使用される教科書、職業教育、高等教育及び継続教育で使用されるシラバスや教材、に具体化されなければならない。教科書、シラバス及び教材は教育方法の要求に適合していなければならない。

4. 教育プログラムは、幼児教育や学校教育の学年、職業教育や高等教育の学年あるいは単位附与に沿って作られる。

1つの教育プログラムにおける教科の学習結果あるいは学習後の学習者の獲得単位は、学習者が自らの教育の専門、学習形式を変え、または高等教育レベルの教育を受けようとする時に、他の教育プログラムのそれぞれの教科あるいは単位に転移可能な価値を持つものとして考慮される。

教育訓練省は、単位制に依る教育プログラムの実現、各教科の結果あるいは単位の転移可能な価値を考慮する認識向上を図る。

第8条 学位／修了証及び資格

1. 国民教育システムにおける学位／修了証は、本法の要求する教育のレベルあるいは学位の、学習者による成功された完成を考慮する。

国の教育システムにおける学位／修了証は次のとおりである。

初級中等修了証，上級中等修了証，職業中等教育修了証，短期大学修了証，学士，修士及び博士

2. 国の教育システムの資格は、学習者に、知識もしくは職業技術向上のための課程の成功された完成に関する学習結果を認めるものとして与えられる。

第24条 幼児教育の教育プログラム

1. 幼児教育のプログラムは、幼児教育の目的を考慮しながら、異なった年齢段階の子どもの育成，保護，教育について必要な具体化を行い、子どもの体力的，情緒的，知的及び審美眼的な発達を支える諸活動の組織化を規定し、幼児教育年齢での発達を評価するガイドラインを定める。

2. 教育訓練省は、幼児教育カリキュラム評価レビューカウンシルの評価に基づいて、幼児教育のためのプログラムの実施について決定する。

第29条 普通教育の教育プログラム，教科書

1. 普通教育の教育プログラムは、普通教育の目的を考慮しなければならず、普通教育の内容の知識，技術，範囲及び構造，教育活動を組織する方法と形式，普通教育の全ての段階・レベルの各々の教科の教育的結果を評価する方法の標準を設定する。

2. 教科書は、普通教育の方法の要求に適合した、普通教育の各々の段階の教科に関する教育プログラムに規定された知識の内容・技術の要求を具体化するものでなければならない。

3. 教育訓練省は、普通教育・教科書に関する教育プログラム評価のための全国レビュー委員会の評価に基づいて、普通教育機関での教授・学習に公的・統一的かつ一様に使用される教育プログラム及び教科書を認定する。

第31条 初等教育修了証及び前期・後期中等教育ディプロムの授与

1. 教育訓練省の設定した基準に適合した初等教育を修了した児童は、自らが初等教育を修了した小学校長によって、自らの学事記録に基づき、認証される。

2. 教育訓練省の設定した基準に適合した前期中等教育プログラムを修了した生徒は、地区、区域、町または地方行政市（地区レベルとみなされるもの）の教育訓練局長によって前期中等教育ディプロムを授与される。

3. 教育訓練省の設定した基準に適合した後期中等教育プログラムを修了した生徒は、試験を受験する資格を持ち、この試験に合格した者は地方、中央行政市（地方レベルとみなされるもの）の教育訓練省の長によって後期中等教育ディプロムを授与される。

以上の規定は、若干固定的であった教育方法・内容を、学習者の要求，文脈にあわせて「自由化」していく方向の改革であり、注目に値する。同じ教科書をとにかく覚え，統一して試験をするという形から，評価に基づく修了が重視され，試験一辺倒の方向から脱却するという方向に向かいつつある。

試験中心の教育体制は，それを支える官僚体制の問題でもあった。全国一律に中央主導で画一的指導が行われ（あるいは行われず），効果的な教育が難しかったのである。2004年1月にベトナムネットが，教育訓練省大臣に行った質問「ベトナムの教育の品質向上のために何から取り掛かるのか」に対し，大臣は，「教員とその所轄部局幹部から始めると答え，品質管理ができるように全ての教員を評価し，分類し，選択し，再配置する必要を述べた」と言う。また，『科学と祖国』紙は，「政策決定者が共産党の指導を正しく理解していないために，教員を正しく指導できず，教員が責任をもって積極的な態度をとれない」と述べている。第9回共産党大会議決報告でも，「政府の教育訓練に対する管理が未だ良いとは言えない」とし，「教育と訓練における政府の管理能力の向上と改革が目指されるべきであり，教育に責任を持つ人びとが正しい責任を負うように検討すべきである」としている^{*7}。この問題に対する見直しは，次の点で2005年教育法に盛り込まれた。つまり，第14条において教育行政の分権化，教育機関の自治の強化が目指され，新設の第16条で，教育行政スタッフの責任を謳っている。これを受け，2005－6年，ホーチミン市の教育訓練省は，各学校に自治を認め，学校が自らプログラムの軽重を調整できるようにしたという^{*8}。

第14条 教育に関する政府の運営

政府は、目的、教育プログラム、内容、教育計画、教員の標準、試験規則及び学位／修了証システムに関して、全国レベルの教育システムの統一した運営を実行する。それは、教育の質を保証した運営に焦点を向けており、教育行政の地方分権化の実行そして教育機関の自治と責任を強化するものである。

第16条 教育行政スタッフの役割と責任

教育行政スタッフは教育活動を組織し、運営し、指導していく重要な役割を果たす。

教育行政スタッフは、道徳的な標準、資格、運営能力及び個人責任に関して学習し、継続的な自己改善を図らなければならない。

政府は、教育行政スタッフの役割と責任を発展させるため、教育行政スタッフの質の構築と改善の計画を立て、教育状況の発展を保証する。

この問題には、併せて、教育機関の質の保障を規定する次の条文の新設でもあたっている。

第17条 教育の質のアクレディテーション

教育の質のアクレディテーションは、学校と他の教育機関のための教育目標、プログラム及び内容を達成するレベルを策定する主要な基準である。

教育の質のアクレディテーションは全国にわたって、全ての教育機関について、定式的に行われる。教育の質のアクレディテーションの結果は公示され、全ての社会から監視される。

教育訓練省は教育の質のアクレディテーションの実行の指導に責任を持つ。

4 ドイモイと2005年教育法

次にドイモイの問題に関してまとめておきたい。より具体的に述べれば、ドイモイは社会主義思想に関してどう位置づけることができるのかという問題である。栗原の言に依ればベトナム共産党が「社会主義掲げているのをどう理解するか」という問題である。ドイモイを提起した1986年の第6回党大会では「ドイモイの中核となるべき勢力や、ドイモイの対象となるべき部分、さらにはドイモイの方法といったごく基本的な問題にはほとんど触れられなかった」*⁹もとに於いて、しだいに「ドイモイの基本的な方向が自活・自助と共存にあることが明確になっていった」*¹⁰という栗原の分析は、筆者の見解と同じである。ベトナムに於いて、階級闘争的な流れと階級協調・融和的な流れが交互に生じる中に於いては、この後者の流れの延長上に存在すると言っている、「ドイモイになってからは再び民族の和解と団結が強調されているとみてよいだろう」*¹¹との栗原の指摘にもまったく同感である。ドイモイは「社会主義という枠組を維持しながらもその中で異質な要素の存在を容認したり、党の路線を時間をかけて検証していく方向性であり、ある政策を実行して何か問題が出てきた場合にはあらためて対策を考慮するというアプローチ」*¹²という捉え方は、「外」の知見をベトナム的に咀嚼し、導入していくアプローチであると考えられる。

この点、2005年教育法に関して言えば、その背景として、近年、ドイモイの急速な進展に伴って、都市部と非都市部間、キン族や中国系住民とそれ以外の民族間、そして、個人間の教育格差（とりわけ義務教育機関修了後の就学率、修了率）が広がっており、「資本主義的弊害」も指摘されるに至っていることがあることは事実である。

例えば、「ダナンでは、第3学年の国語の授業で63.43%が優秀な結果を修めている。ハイフォンでは、60.57%、ホーチミン市では59.24%である。しかし、少数民族の地方では、ハザンでは、6.5%、ライチャウでは、7.15%、ディエンビエンでは8.66%。国語の授業で悪い成績を修めているのは、ホーチミン市では、0.08%、ハノイでは0.1%、ヴィンロンでは、0.19%だが、コントンでは5.51%、ハザンでは5.11%、ダックラックでは4.93%になっている」*¹³。

市場経済との共存を図る1986年のドイモイ政策の採用以来、学校に関しても、「民」の力を活用とする動きが顕著であり、旧法では、民立学校の設立が承認・奨励され、民間の教育投資、外国の教育協力が奨励されている。そこでは、教育に関する個人主義的傾向が顕著であり、社会に依って教育を維持し、広く子どもたちの全面的な発達保障を平等に為すという社会主義の基盤が失われつつあるように見える。そこで、新法では、第10条で次の

ように規定しているが、これは、旧法第9条にも規定されていたことである。

第10条 市民の学習についての権利と義務

学習は全ての市民の権利であり、義務である。

民族、宗教、信条、性別、門地、社会的地位、または経済的条件に関わらず、全ての市民は学習機会に関して平等な権利を持つ。

政府は、教育に関して社会的な公平性を保ち、全ての者が教育を受けられるようにする。政府及び市民組織(cong dong)は、貧困者が教育を受けられるよう援助し、才能ある者についてその才能が開発されるようにする。

但し、就学年齢等を規定した第26条に、新たに次の項を挿入し、「平等」な教育機会へのアクセスに関して留保事項を設けているようにも見える。また、ここには、才能教育の記述が併せ規定されていることに注意したい。

第26条第2項 教育訓練省は、早期の知的発達によって早い年齢で学校教育を開始できる場合についての規定、社会－経済的に遅れた地域に居住する人民、少数民族に属する人民、身体障害を持つ人民、体力的・知的に遅れたところを持つ人民、孤児、政府の規定する貧困家庭に属する人民、海外からの帰国人民、が遅い年齢で学校教育を開始できる場合の規定、飛び級や学年留置についての規定、そして第1学年に入学する前の少数民族の子どものためのベトナムでの研究についての規定を持つ。

ドイモイと2005年教育法との関係を考察する上では、ホーチミン思想との関係をおさえておくことも重要である。新法では、旧法第3条と同様に、次のように規定する。

第3条 教育の特質と原則

1. ベトナムの教育は、人民とともにあり、全国的であり、科学的であり、現代的であるという特質を持ち、マルクス－レーニン主義とホーチミン思想に基礎づけられている。
2. 教育活動は、実践と結びつけられた学習、生産と結びついた教育、実践と結びついた理論、そして、家庭と社会の教育と結びついた学校教育という原則によって指導される。

筆者は、教育内容面におけるホーチミン(グエン・アイ・クオック)及び彼の思想の強固な在り様を確認し^{*14}、その柔軟性等に優れたものを感じていたが、栗原の研究から、その神格化がかなり進んでおり、彼の実像、そして「ホーチミン思想」を掴む上では相当の困難が伴うことを認識した。「もともとグエン・アイ・クオックには、広州の政治訓練学校で使用していたテキスト『革命の道』にみられるような階級協調的思想があった」^{*15}という指摘は了解の範囲内にあったが、「最高指導者となってからのホー・チ・ミンが果たした政治的役割については、未解明の部分が多い」^{*16}い、との指摘には考えさせられた。ドイモイの進展に従って、少なくとも政策レベルでは重視されている、各学校でのホーチミン思想等社会主義教育(但し、少なくとも大学ではホーチミン思想とマルクス・レーニン思想は別個に教授されている)の内容を更に詳細に把握し、考察を進めたい。

次に、2005年教育法が提起する教育の「社会化」、より具体的に言えば、教育への資金導入、教育と実際の雇用との関係、実用との関係の強化に関して整理、考察してみたい。

まず第1に、旧法ではなかった外国語教育の規定が教授言語の規定(正確には、「学校及び他の教育機関で使用される言語;教授・学習のための少数民族の読み・書き言語;外国語教育」)中に新設され、次のように規定されている。

第7条第3項 教育プログラムに規定された外国語は国際的なコミュニケーションにおいて普段に使用される言語である。学校及び他の教育機関における外国語の教授では、学習者に継続的で効率的な学習過程を保証しなければならない。

第2に、職業教育に関する実用性の強化の規定が設けられていることに注目したい。旧法では、第29条で同様な規定があるが、次の下線部など、より具体的に規定されていることが特徴である。

第33条 職業教育の目的

職業教育の目的は、潜在能力のある労働者に、知識、様々なレベルでの職業スキル、道徳、職業倫理、専門理解、就業習慣、健康が身に付くように教育することである。これによって、社会―経済発展と国の防衛・保障の必要性に適合した雇用可能性、事業開発可能性、または職業資格を向上させていくためのさらなる学習の可能性を労働者に提供することとなる。

後期中等職業教育は、労働者の職業に関する基礎知識と実践的スキルを訓練するよう目指され、もって、独立して創造的に労働する能力と労働に技術を適用する能力が持てるようにする。

職業訓練は、技術ある労働者が、関連する訓練資格に適合する職業実践的能力を持てるよう、直接に生産・サービスに参加するよう目指される。

こうした具体化は、旧法では、第31条で、その教科書を規定しているに過ぎないところから、次のように、プログラムとシラバスについて、より詳細に規定している。

第35条 職業教育の教育プログラムとシラバス

1. 職業教育の教育プログラムは職業教育の目的を反映し、職業教育の知識、スキル、範囲及び構造の基準を設定し、職業教育の訓練方法・形式、各々の科目、分野、職業、訓練資格ごとの訓練結果の評価方法の基準を設定し、他の教育プログラムへの移転可能性に関する需要を満たすものである。

教育訓練省は、関係する省庁と協力し、後期中等職業教育プログラムレビュー評議会の承認に基づいて後期中等職業教育のコアプログラムを設定する。そこには、内容構造、科目数、科目の履修期間、理論と実践の比率が含まれており、訓練される各々の教科及び職業の目的を明示する。後期中等職業教育学校は、このコアプログラムに基づいて、自らの訓練プログラムを決定する。

職業訓練の管理を担当する国の部局の長は、関係する省・長と協力し、職業訓練プログラムレビュー評議会のレビューに基づいて各々の職業訓練レベルのためのコアプログラムを設定する。そこには、内容構造、科目数、科目の履修期間、理論と実践の比率が含まれており、訓練される各々の教科及び職業の目的を明示する。職業訓練機関は、このコアプログラムに基づいて、自らの職業訓練プログラムを決定する。

2. 職業教育のシラバスは、職業教育の各々の科目、分野、職業及び訓練資格のための教育プログラムにおいて規定されている知識・スキルの内容の必要部分を具体化する。これは、職業教育の必要な方法に適合するものである。

職業教育機関に於いて教授・学習教材として公的に使用される教科書の準備及び承認は、校長もしくは職業訓練センター長によって任命される教科書レビュー評議会のレビューに基づいて、校長または職業訓練センター長によって為される。

第3に、教育全般について、教育の「社会化」が謳われ、そこに人民の参加を促している点を確認したい。例えば、旧法第8条に比較して、次の下線部が付け加わり、より実用的な教育が強調されている。

第9条 教育の発展

教育の発展は、人民の知識向上、人的能力訓練、才能開発を見通した国の最優先事項である。教育の発展は社会―経済開発、科学―技術開発及び国の防衛保障への統一とリンクしていなければならない、標準化、現代化及び社会化を進展させなければならない、資格、専門性及び地域性の構造のバランスを保たねばならず、質と効率の保証に基礎づけられた規模の拡大をしなければならない、雇用と結びついた教育とリンクしなければならない。

また、政府の責任については、旧法第11条でも同様の規定であるが、「全ての組織、家庭、市民」に関しては、学校との連携に中心が置かれていた旧法に比較して、その役割が強調されている。これは、第13条における教育に対する投資に関しても、単に「奨励する」と言ったところから進んでいるところに注目したい。

第12条 教育活動の社会化

教育を開発し、学習社会を開発することは政府と全ての人民の責任である。

政府は教育活動の発展に対し固有な役割を果たし、学校のタイプや教育形式の多様化を実行し、教育活動の発展

について参加する組織・個人を奨励し、進め、環境を整える。

教育を考慮し、教育目的の達成のため学校と協力し、健全で安全な教育環境を構築し、保全していくのは全ての組織、家庭、市民の責任である。

第13条 教育に対する投資

教育に対する投資は発展のための投資である。

政府は教育に対する投資に関して優先権を与え、教育に投資するベトナムの組織・個人、海外のベトナム人、外国の組織・個人の法的な権利と利益を奨励し、保護する。

政府の予算は教育に投資する全ての資源の中で中心的な役割を果たさなければならない。

但し、以上の社会化に関しては、その過度の進展に関して、次のような規定がある。

第20条 教育活動の腐敗的使用の禁止

政府のガイドライン、政策、法律、を犯し、ベトナム社会主義共和国に反対し、国の偉大な連帯性を崩し、暴力を行使し、戦争を助長し、良き伝統・習慣を乱し、迷信と悪い習慣を広め、または、社会悪に学習者を誘導する教育活動の腐敗的使用は禁止される。

注目したいのは、旧法第17条においては「教育活動の商業化を図る行為はすべて禁止する」とあった規定が削除されていることである。依然として、教育を余りに商売に利用することは認められない（第118条で、具体的な教育汚職＝証書の偽造や不法な教科書発行など、を罰する規定がある）が、それよりも、教育に関わる投資を促して、教育の発展に寄与させる方を選んだとも捉えられる。このことに関し、『人民代表新聞』（2005年2月21日）^{*17}は、「現在、公立学校の他にどのレベルでも民立・私立学校が存在する。そうした学校では、学費を徴収し、高い利益を上げている。学校を設立した者は投資し、設備を備え、教員を雇用しているが、それは、ボランティアではなく、利益を上げようとするものである。政府は、こうした者達に学校設立の許可を出すか、それは教育を商業化する行為と同様にみえるが、何故政府はそうした行為を禁止しないのであろうか。商業は悪いものではなく、実際教育には経営が存在している」とし、「教育はサービス労働、商品として市場で交換されて、商業行為となって、教育の発展を進めている。教育を市場経済の原理に合わせて実現すべきと考える。市場経済の原理が教育の品質競争を作り出し、経済と社会の全ての分野の発展を促すことになっている。17条に規定されている内容と実際はかなり異なっており、すでに17条は現実には適合していないので、改正すべきである」と言っている。この背景には、ファン・バイ・カイが国会報告において「教育はサービス労働の1つである」^{*18}とし、「サービス労働は実際の生産労働はなく、人びとの要求を満たす労働である。サービス労働の価値は、商品の1つである。それを購入するものにとっては、満足することが当然であり、その満足度は金額で表すことができる」としたことがある。但し、政府の役割として「社会福祉を実施するための調整であり、社会の公平性（cong bang）を確保し、発展させるため、学費の無料化、特別計画に依る奨励（IT など）、遅れた地域への援助、経済的に困難な学生への奨学金計画等」を挙げ、その必要性も述べている^{*19}。教育の「社会化」をめぐる議論は、中央政府からの資金提供の限界から、民間からの資金導入を促すものとしてあった当初の考えが、「教育サービス」に対する受益者負担の考え、さらには、教育格差容認の考えに繋がっており、無限定な教育の「社会化」には、その概念も含め、再検討すべきとの意見が広がっている^{*20}。この受益者負担の考えについては、例えば、学費については、「サービス教育の価値は、外面的には金額として表されるものである。サービス教育の金額を決定する根拠はサービス教育が生み出す価値である。サービス教育の金額を学費と呼び、この学費は市場における需要と供給の関係で決められる。教育は特別な商品ではあるが、商品として市場の原理に適合していかなければならない」等と述べられている^{*21}。但し、「我々の『教育の社会化』についての了解は、必ずしも正しくなかった。親たちが教育の費用を出すという了解になっていることも一つである」として、「国民全体で教育をするというように考えるのが妥当である。国民全体から資金を調達し、教育を組織するというのがより詳細な説明となる」と述べる見解も現れている^{*22}。現在のベトナムの状況は、「社会化」を進めながらもそれを中央政府の管理のもとに置くことでコントロールする、といったところにあるが、「社会化」が財力に応じて教育を提供する、と言った関係になるのに対して、管理は必要（能力）に応じて教育を提供する、と言った関係になり、こうした矛盾するところを一国の制度として、しかも、社会主義を国是とする国の制度として、どこまで維持できるのかは注目に値する問題で

ある。確かに、この「社会化」が始められた当初は、ベトナムの国立・私立学校システムは、「公」が基本的教育システムを提供し、「公」的に統制された内容を広く国民に提供するという意味で大枠から出ているわけではなく、国立・私立学校は公立学校の受け皿に過ぎない存在であり、国立・私立学校システムは、あくまで、不足している教育に係る資金調達の仕組みとして容認されているに過ぎなかった。しかし、その後、この「社会化」が補助的システムとしての国立・私立学校という制度の飛躍的拡大、そして、公立学校の経営にまで及ぶに至っては、補助的位置として理解できる範囲を超えてきている。例えば、計画投資部の1996年の調査によると、人民からの教育への投資は、1994年で43%に達している。小学校では、44.5%、中学校では、48.7%、高等学校では、51.5%になっており、専門学校では、実に62.1%になっている^{*23}。

こうした状況に対しては、「従来の社会主義教育の理念から踏み出した、開放的かつ現実主義的な姿勢」^{*24}としてこれを評価する向きもあるが、社会主義教育の概念自身、変化・生成しうるものであり、社会主義教育から踏み出したと考えるより、新たな社会主義教育の枠組み、つまり、市場経済の発展により不可避免的に財が社会に不均等に存在せざるを得ない中であって、所有資本に依る権利・個人の発展可能性を制度的に平等に保とうとする仕組みを生成していく枠組み、として把握する方が、少なくとも政策側の意図を捕捉しやすいように思われる。そして、それゆえに、民営化に伴う教育の自由の裁量範囲は大きくないのだと考えられる。また、高等教育の平等という考えについては、中等後教育機関に、ドイモイによって経済的余裕のある比較的多数の者が進学することが社会主義にとって良いことなのか、という疑問を持つ。少なくとも少数民族や非都市部住民、都市部でも貧困層にとっては、それまでそうした悪条件の故に優先的に保障されてきた高等教育の枠組みが狭くなったとは言えないだろうか。残念ながら、そうした統計は報告されていない（むしろそうした部分には十分に保障しているとの説明はあるが）ので確かめようがない。但し、この方向も、高等教育に進学できる部分の進学環境を良くする（＝市場化）に依って、ベトナム全体の平均的レベルを上げ、上位部分によって低位部分を上昇させる、上位部分にはその自覚を持たせる（nobless obligé：選ばれた者の責務）と考えるならば、社会主義の考え方とは矛盾しない。人それぞれに発達できる道があるのであり、全員が優秀な官僚、政治家、研究者になることが求められているのではないからである。また、労働に応じて報酬を獲得でき、私有財産を認める社会主義ならば、「人民からの教育への資金提供はそれを投資と考えるべきである」との考えも納得できる。そして、「投資した限り、その投資に関し、十分監察する必要がある。政府は次の3つの義務がある。第1は、政府は教育に何%投資するのかをどの分野、レベルで明確にする必要がある。第2は、人民は投資した場合、どのような権利を持つのかを確認する義務がある。第3は、投資に関して、受領と使用に関し、公開する必要がある」と言うことである^{*25}。これにより、前述した官僚的教育管理を是正することも期待できる。

5 まとめにかえて

以上、2005年教育法の内容に触れながら、ベトナムの教育の現状と課題に関して整理してきたが、最後に教育の建て前、「あるべき」姿（社会主義社会）と実際の姿（市場原理に支配され、格差が生まれている社会）との差異の捉え方、今後の課題についてまとめておきたい。

以上のとおり、教育に関しても、ドイモイと言う考えは比較的多数の大衆をより多く結集するための原則であることは確認できる。但し、それが「集団主義の崩壊」^{*26}という段階に教育面で進んでいるかどうかに関しては、多分にそれが進行していることを認めつつ、もう少し検証を試みたいと考えている。確かに、統計的に見るならば、教育の普及に関する地域間格差が見られ、個人間格差も広く報道されているところではあるが、問題は、それがその地域、階層、集団において、教育の集団としての崩壊にまで至っているかである。平塚は、「近年生まれているのは、社会関係資本が経済資本・文化資本の従属変数化しつつある状況であるとも考えられる」^{*27}と述べているが、ベトナムの、特に遅れていると言われている地域において、村の共同体は健全であり、少なくとも、村を再興していこうと言う意欲を持つことについて社会関係資本は十分、かつ独立して存在する。とするならば、地域の文脈を生かした教育の普及・発展の方向が目指されるべきであり、その方向での努力も、各国 NGO 等の援助を得て、とられていると見られる。

筆者は、2004年から、ベトナムの南部、メコンデルタ地域のベンチャー省バチー郡タンソン村での教育援助に携わっている。そこでは、援助計画は実施段階で絶えず修正を迫られるのは当たり前であり、外（国家レベルの政策も含む）から持ち込まれるものを村に則して取り入れていくということになっている。この点、栗原が指摘している『「村ぐるみ」の構造」^{*28}が現在に於いても確実に存続していることの一例でもあろう。この援助に関

する「土着」については、近代教育は善であるという「思いこみ」から脱し、村にある在来的、伝統的知を把み、それと外来的・近代的知を融合していく「在地」知（「土着」により生成していく知）を教授－学習していく仕組み（近代教育は在地の技術を教えることに主眼を置いてこなかった）を村人ともに見出していくこと（但し、「土着」に研究者が関われるのかは今後の課題）が必要なのではないかと考えている。そして、この議論は、「島人は、『近代教育』の成功者となることによって島の外に出て行き、島の発展には繋がらなかった」（筆者の指導していた現職教員院生の言葉）という、60－70年代の日本の状況と照らし合わせて考えようと思っている。その際も、「公」が学校を整備する意味は、中央の論理によって画一的に国民教育制度を整備することではなく、それぞれの地域の文脈に沿って整備することが基本である。

また、教育面に於けるドイモイに関して、それが「現在進行している事態は、かつて集団主義の形成にさいして否定された価値観や文化・伝統の復活の域を出るものではない」*²⁹と言う見解に関しては、例えば、ドイモイが進展した高等教育に関して近田正博は、『『国家のための高等教育』から『個人の自己実現のための高等教育』へと変化した』と評価しており、「価値観や文化・伝統」の過去に於ける存在を認めていない。教育制度に於ける『『経済復興』期』の「価値観や文化・伝統」の存在を見極める必要があると考えられ、1957～58年にかけての政策転換に関する国民教育制度の分析が必要*³⁰であると考えている。

* 2005年教育法の翻訳にあたっては、次のベトナム語文献及び

<http://en.moet.gov.vn/?page=8.8&view=5101>

を使用し、ホーチミン国家大学・社会科学大学・日本学科・非常勤講師の TRAN THI DUY NGOC 氏と共同で作業を行った。

Luat Giao Duc va Cac Van Huong Dan Thi Hanh, Nha Xuat Ban Thong Ke, 2006

Luat Giao Duc, Nha Xuat Ban Chinh Tri Quoc Gia, 2006.

Luat Giao Duc Nam 2005, Nha Xuat Ban Lao Dong, 2006

謝辞 本稿は、平成18年度東京外国語大学 短期共同研究員研究「現代ベトナム教育における社会主義思想の位置」（指導：栗原浩英教授）に依るところが大きい。また、日本教育学会第66回大会（慶應義塾大学）「比較・国際教育」部会において報告をし、司会の北村友人先生（名古屋大学）をはじめ、多くの先生から貴重な御意見をいただいた。記して感謝したい。

【参考文献】

Luat Giao Duc Nam 2005, Nha Xuat Ban Tu' Phap, 2005.

Tong cuc thong ke, Nien giam thong ke 2005, Nha Xuat ban thong ke, 2006.

Phap luat ve Giao Duc, Moi Ngu'o'i, Moi Nha Can Biet, Nha Xuat Ban Tu Phap, 2005.

拙稿「ベトナム」日本教育大学協会特別委員会『諸外国の教員養成制度（アジア編）』学文社、平成17年9月、165－180頁。

拙稿「ベトナム」村田翼夫編著『アジア諸国における中等・高等教育の民営化に関する実証的比較研究』筑波大学教育開発国際協力センター、平成15年3月、79－88頁。

拙稿「ベトナム」村田翼夫編著『東南アジア諸国の国民統合と教育』東信堂、平成13年2月、117－130頁。

【註】

* 1 近田政博『近代ベトナム高等教育の政策史』多賀出版、2005年。

* 2 近田政博訳、ヴォ・ヴァン・セン監修「ベトナム教育法（翻訳）」『名古屋高等教育研究』第1号、2001年。
以下、本報告の旧法の訳は近田氏のこの訳に依っている。

* 3 Parti Communiste du Viet-Nam, IXe Congres National Documents, Edition The Gioi, 2001, p.184.

* 4 Ibid., pp. 239－240.

- * 5 これについては、従来考えられてきた、ソ連的な社会主義的教育の影響と考えるだけでなく、中国の試験の伝統の影響に関しても考察を進めるべきではないかと考えている。実際、ベトナムでも、一昨年に”Khoa cu’ & Giao duc” (『科举と教育』) (Nguyen Quyet Thang, Khoa cu’ & Giao duc, Viet Nam, NHA Xuat Ban Tong Hop TP, Ho Chi Minh, 2005.), 昨年”Giao duc va Thi c’u” (『教育と試験』) (Phan Ngoc Lien, Giao duc va Thi c’u, Viet Nam, NHA Xuat Ban Tu’ Dien Bach Khoa, 2006.) という、何れも歴史的な考察を含んだ著作が刊行されている。この点に関しては、フランスからの影響に関しても考察を深める必要性もある。フランス革命期の実学重視の急進的ジャコバン主義的主知主義教育観がマルクス、エンゲルス、そして、レーニン、クルプスカヤを経て革命ロシアの教育観に影響し、ソビエト教育モデルの原型に位置したことについて、その流れが、フランスによる植民地統治という別系統からのものと合流してベトナムにまで及んだ点を今後検討してみたいと考えている。
- * 6 GS.Nguyen Ky, Hu’ Hoc, Hu’ Lam, Hu’ Tai, (Giao Duc nhu’ng lo’i tam huyet, Nha Xuat Ban Thong Tan, 2006, p.30.)
- * 7 Bao Khoa hoc va To quocso 15, 2004, (Nguyen The Long, Doi mo’i tu’ duy, phat trien giao duc, Viet Nam, Trong kinh th thi tru’o’ng, Nha Xuat Ban Lao Dong, 2006, p.67.).
- * 8 Hanh Ngan-Linh Lan, Chu’o’ng trinh day va hoc o’ bac tieu hoc tai van chu’a giam, (Giao Duc nhu’ng lo’i tam huyet, 2006, p.124).
- * 9 栗原浩英「ドイモイの起源に関する一考察―『経済復興』期～『社会主義的改造』期を中心に―」(栗原浩英編『東南アジアにおける「共存」・「共生」の諸相』東京外国語大学・アジア・アフリカ言語文化研究所, 1999年, 132頁)。
- * 10 同上, 133頁。
- * 11 栗原浩英『コミンテルン・システムとインドシナ共産党』東京大学出版会, 2005年, 270頁。
- * 12 栗原前掲論文, 1999年, 151頁。
- * 13 Hanh Ngan-Linh Lan, Chu’o’ng trinh day va hoc o’ bac tieu hoc tai van chu’a giam, (Giao Duc nhu’ng lo’i tam huyet, 2006, p.123.)
- * 14 栗原は「今や党が国民生活に一定の影響力を行使しうる手段は、マスメディアや教育, 公安関係機関など限られた部分にしか存在しないようにみえる」(栗原前掲論文, 1999年, 134頁, 下線報告者)と指摘していることも関係しているのかもしれない。
- * 15 栗原前掲書, 2005年, 119頁。
- * 16 同上, 263頁。
- * 17 Khong nen cam thu’o’ng mai hoa giao duc, Bao Ngu’o’i dai bieu nhan dan so 30, ngay21-2-2005. (Nguyen The Long, op.cit., p.24.)
- * 18 これに対し、教育は人格形成であって、サービス労働ではない、と言う見解も存する。
- * 19 Khong nen cam thu’o’ng mai hoa giao duc, Bao Ngu’o’i dai bieu nhan dan so 30, ngay21-2-2005. (Nguyen The Long, op.cit., p.27.).
- * 20 Vietnam Net, Web22/7.2007.
- * 21 Khong nen cam thu’o’ng mai hoa giao duc, Bao Ngu’o’i dai bieu nhan dan so 30, ngay21-2-2005. (Nguyen The Long, op.cit., p.26.).
- * 22 Co nen goi ”xa hoi hoa giao duc”, Bao Ngu’o’i Ha Noi, so 10, ngay 11-3-2005 (Nguyen The Long, op.cit.p.7.)
- * 23 Ibid.pp.9-10.
- * 24 近田訳論文, 2001年, 183頁。
- * 25 Nguyen The Long, op.cit., pp.13-14.
- * 26 栗原浩英「ベトナムにおける社会主義の歴史的経験」(『歴史評論』第540号, 校倉書房, 1995年, 96頁)。
- * 27 平塚真樹「移行システム分解過程における能力観の転換と社会資本」『教育学研究』第73巻第4号, 2006年, 74頁。
- * 28 栗原前掲論文, 1995年, 97頁。
- * 29 同上, 100頁。
- * 30 栗原前掲論文, 1999年, 151頁。

Trends and Problems in Reforming National Education System in Vietnam

— through the Analysis on Educational Law of 2005 in Vietnam —

ISHIMURA Masao

Vietnam in recent years faced rapid changes in the era of market economization. In order to cope with these changes, Vietnam needed to reform their education system. Under such condition, Vietnam made educational law in 1989 and re-made this in 2005. Through that law they could get many fruits. But at the same time, they face many problems in their education system.

This study is aimed at examining following things ;

- 1 government policies on education reform, especially the relation between socialism and market economy ;
- 2 characteristics of education reform as viewed from curriculum reforms, especially from overemphasis on examination in education to pupils/students centered learning.

Through this analysis on educational law of 2005, this study will clarify trends and problems in education system in Vietnam.